

エス・ビー・日本株オープン225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第37期 2016年3月14日決算

作成対象期間（2015年9月15日～2016年3月14日）

第37期末（2016年3月14日）	
基準価額	9,097円
純資産総額	29,272百万円
第37期	
騰落率	△3.4%
分配金	0円

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、このたび、第37期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

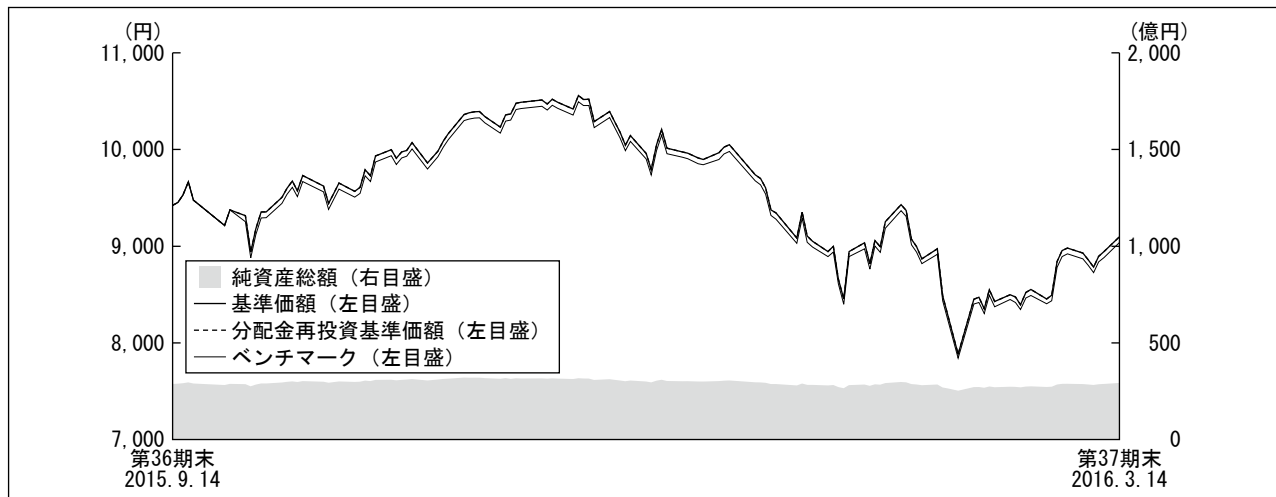


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

*日経平均株価（225種）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第37期首：9,421円

第37期末：9,097円（既払分配金 0円）

騰落率：△3.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

景気の影響を比較的受けにくく安定した業績が期待できる食品、鉄道、通信などの業種が上昇したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

金融、不動産、機械などの景気敏感株が下落したことや、さえない個人消費から小売関連も軟調となったこと、資源価格の下落が続きエネルギー関連銘柄や商社株が下落したことが下落要因となりました。また、日本銀行のマイナス金利導入をきっかけに、利ざやのさらなる圧縮への懸念が強まった銀行株が大幅に下落したことも下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

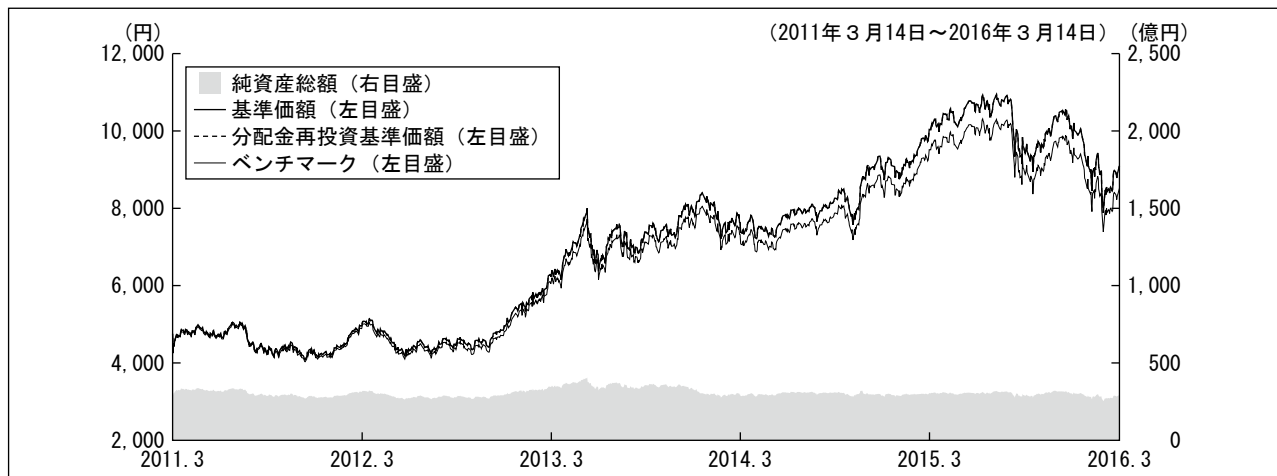
項目	当期		項目の概要
	2015年9月15日～2016年3月14日		
	金額	比率	
信託報酬	31円	0.322%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,571円です。
(投信会社)	(14)	(0.142)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(14)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.010)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	32	0.335	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

*日経平均株価（225種）は、2011年3月14日の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、2011年3月14日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年3月14日 期初	2012年3月14日 決算日	2013年3月14日 決算日	2014年3月14日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月14日 決算日
基準価額 (円)	4,754	5,034	6,302	7,380	10,035	9,097
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.9	25.2	17.1	36.0	△9.3
日経平均株価 (225種) 騰落率 (%)	—	4.5	23.2	15.7	34.3	△10.5
純資産総額 (百万円)	32,434	31,789	34,786	28,590	30,354	29,272

●ベンチマークに関して

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

【投資環境】

当期の国内株式市場は、期初には2015年夏場に台頭していた中国経済への不安が和らいだことから自律反発しました。10月には中国での利下げおよび預金準備率の引き下げや、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意などから、日経平均株価は上昇しました。その後も、11月には米国の10月雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことなどを受けて株高、円安が進行しました。12月には、米連邦準備理事会（FRB）が政策金利を引き上げましたが、材料出尽くし感から株式市場全般への影響は限られたものでした。また、12月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」の補完措置を導入したものの、追加緩和ではないとの見方から、相場への影響は限定的でした。2016年の年明け以降は、中国の景気減速への懸念から中国株式市場が再び大きく下落したことを受けて、世界的に株式市場が急落し、為替市場では円高が進行しました。1月末には日本銀行がマイナス金利の導入を発表したものの、円高と日本株の下落傾向に歯止めはかかりませんでした。その後、2月後半以降に日本株は反発しましたが、下落分を埋めきれないまま期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは日経平均株価に連動した投資効果を目指し、日経平均株価採用225銘柄のうち、222銘柄を対象に運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

個別銘柄では、東京電力、シャープ、東芝の保有を見合わせており、日経平均採用銘柄のうち、非保有銘柄は3銘柄となっています。

【ベンチマークとの差異】

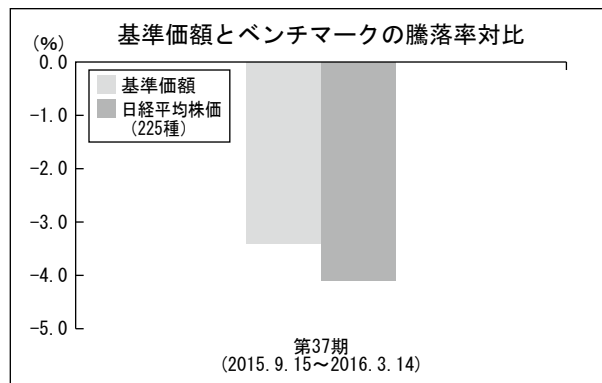
基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△3.4%となり、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率△4.1%を0.7%上回りました。

（主なプラス要因）

株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



【分配金】

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、収益分配金につきましては見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第37期	
	2015年9月15日 ～2016年3月14日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,461	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

国内株式市場は、中国経済の減速や米国の利上げへの警戒感を背景に神経質な展開となっています。今後は、日本の財政政策への期待感が相場を下支えする要因となることが期待される一方、日本の金融政策の手詰まり感や米国の利上げペースが想定以上に緩やかとなることなどが上値を重くする可能性があると考えています。

今後の運用については、株式現物と日経225先物の合計組入比率を高位に保つことにより、日経平均株価との高い連動性を維持した運用を継続する方針です。

現状は、日経平均採用のうち222銘柄に投資していますが、個別銘柄のファンダメンタルズに十分注意を払いつつ、必要ならば保有銘柄から除外する方針です。

お知らせ

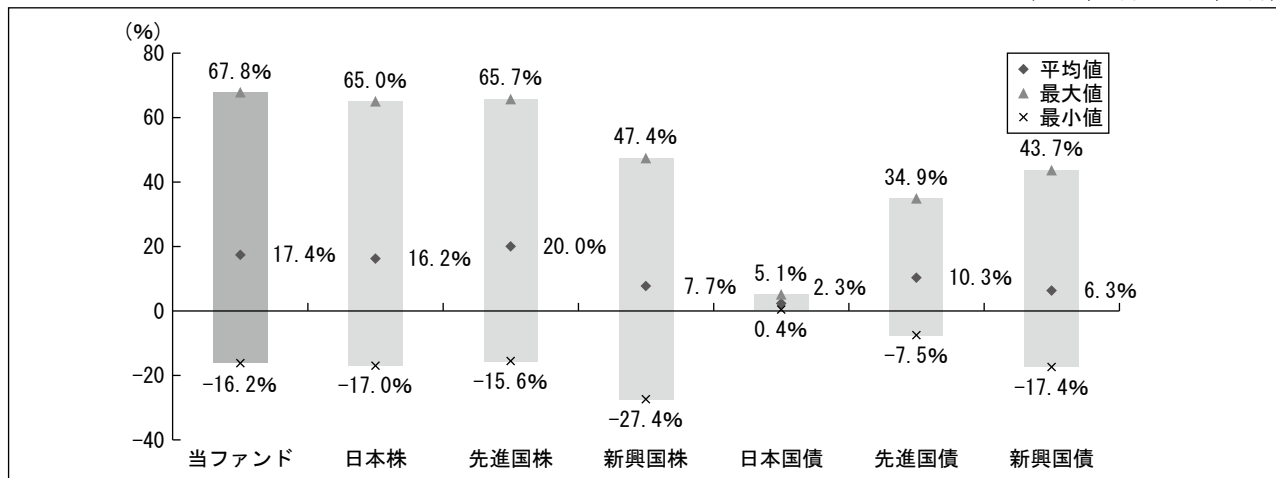
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	日経平均株価（225種）採用銘柄
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価（225種）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資します。 ・株式の組入比率は、高位を保ちます。
分配方針	<p>毎年3月、9月の14日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2011年3月～2016年2月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

【組入上位銘柄】

(2016年3月14日現在)

	銘柄名	業種名	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.2%
2	ファナック	電気機器	3.7%
3	KDDI	情報・通信業	3.6%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.5%
5	京セラ	電気機器	2.1%
6	セコム	サービス業	1.7%
7	ダイキン工業	機械	1.6%
8	テルモ	精密機器	1.6%
9	アステラス製薬	医薬品	1.5%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.5%

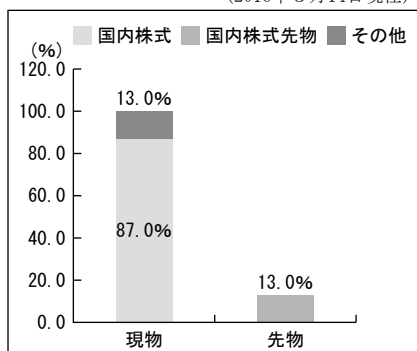
(組入銘柄数 222銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【資産別配分】

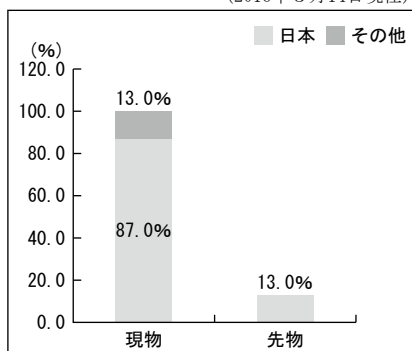
(2016年3月14日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

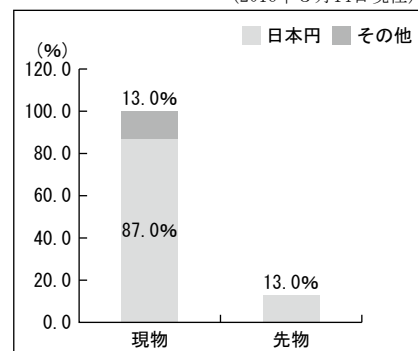
(2016年3月14日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年3月14日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	当期末
	2016年3月14日
純資産総額	29,272,559,849円
受益権総口数	32,178,774,586口
1万口当り基準価額	9,097円

*当期中における追加設定元本額は4,996,619,563円、同解約元本額は3,332,477,303円です。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します